

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第五編 労働者の生活

## 第一章 家計

## 第三節 炭鉱労働者の家計

一九四七年七月から炭鉱労働者の家計調査が日本石炭工業連盟と炭鉱労働組合協議会との協力で行われている。同調査は頭初夫婦および子女二名からなる四人家族世帯について、九州、北海道、東部西部各地区合計七〇〇世帯を対象として行われていた。一九四八年九月からは調査世帯の選定方法が改められ、いわゆる層別任意抽出法によって新に三、四、五人家族世帯からそれぞれ調査世帯が選ばれ、調査されるようになった。一九四九年度における毎月の調査世帯数は坑内一七〇—三五四世帯、坑外三〇〇—三八五世帯であった。

収支状況 実収入の実支出に対する比率すなわち充足率を第142表によってみると三月坑外二%、一二月坑外三%の赤字を除けば、各月坑内外共黒字を示している。さらに、世帯主の勤労収入の実支出に対する割合では、坑内夫は坑外夫よりも平均して多く、また、坑外夫においては家計を維持するために家族の収入その他に依存する程度が坑内夫よりも高くなっている。

収入状況 実収入合計は一九四九年平均で坑内一二、五一九円、坑外九、四七〇円で、年間の推移は世帯主勤務先収入の増減を反映して坑内外による目立った差異はみられなかった。すなわち、両者とも最高を示したのは一二月で、期末手当、七—一二月分賃金協定による賃金差額または一時金の支給のために増大した。逆に最低を示したのは二月で、稼働日数の減少、賃金延払い等によるものであった。なお、五、六月も全国あるいは地域ストの影響によってかなり低位を示した。実収入中勤務先収入の占める割合は坑内九五%、坑外九三・五%で、両者とも上半期に比べて下半期にやや上昇を示した。実収入以外の収入では、会社または個人からの借金がその半ば以上を占め、年間平均坑内二、五七三円、坑外一、九四二円で上半期に比べて下半期には前者三一・三%、後者一六%増加して、実収入の停滞を補った(第143表)。

支出状況 家計支出状況を第145表によって一消費単位当り支出金額によってみると、家計費合計は四九年下半期が上半期に比し坑内一一・三%、坑外一四・四%増加したにすぎず、前年同期間に両者とも七〇%以上増加したことを考えれば、著しい停滞であった。前年に比較すると、四九年は坑内二五・四%(六九七円)、坑外三二・七%(六九四円)それぞれ増加して三、四四六円、二、八一九円で、その増加は殆んど専ら飲食物費によるものであった。すなわち、飲食物費は年間平均坑内一、六七九円、坑外一、四五八円で、前年平均に比べて、それぞれ四六・三%(五三一円)、四九・八%(四八五円)増加し、構成比率も前者は一六・五%、後者は一二・九%の上昇を示した。

嗜好品の支出金額は前年に比し坑内(一六・三%)、坑外(二三・四%)と増加したが、下半期は上半期に比べて坑内三・七%、坑外五・二%の増加に止まった。

被服身廻品費はその性質上、季節的変化が多く、月別の変動が著しいが、支出金額をみると、前年に比べ、坑内外とも微減し構成比率は前者一九・二%より一四・九%に、後者一六・七%より一三・三%に低下した。これは家計支出の実質的低下が住居費とともに、この費目を圧迫したためであろう。

保健衛生費以下の社会文化費の四九年平均は、前年に比し、坑内二二・一%増の五九六円、坑外は三六・五%増の五一六円で、構成比率も両者とも約一八%で殆んど変動がなかった。

住居費および水道光熱費の構成比率は炭鉱労務者の場合には著しく低く、それらの動きは家計費全体に余り大きい影響をあえていない。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---